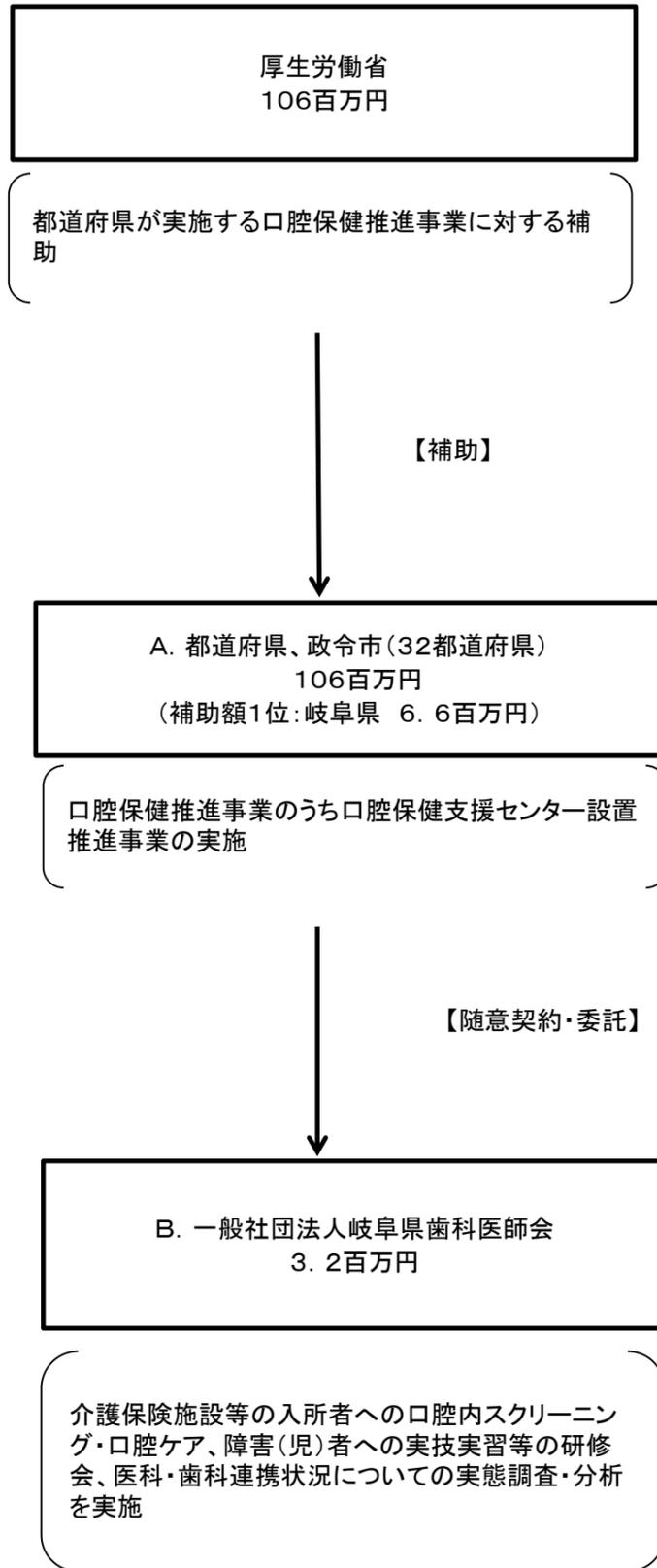


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	8020運動・口腔保健推進事業費			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課			課長：鳥山 佳則
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成23年8月10日公布、施行「歯科口腔保健の推進に関する法律」			関係する計画、通知等	・平成24年7月23日告示「歯科口腔保健の推進に関する法律基本的事項」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健推進施策を推進することで、国民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を推進させ、質の高いライフスタイルに寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	歯科口腔保健施策を推進するため、以下の事業の運営費に対する財政支援を行う。 ①8020運動推進特別事業(平成27年度～) ②地方公共団体に歯科口腔保健支援センターを設置し、地域の実情に応じた施策を進めるための体制の確保 ③地域住民に対するフッ化物洗口や口腔清掃指導等、歯科疾患の予防に関する取組(平成27年度～) ④歯科口腔保健医療サービスを受けることが困難な障害者への検診等の実施 ⑤障害者等の歯科口腔保健医療サービスに対応出来る技術者の育成 ⑥歯科に係る調査研究事業(平成27年度～) ⑦医科・歯科連携の先駆的な取組に対する安全性や効果等の実証等 対象経費：諸謝金、旅費、需用費、役務費等 補助率：①…定額、②～⑦…1/2(国1/2、都道府県1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	92	106	251		
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	0	92	106	251	0		
	執行額	—	43	106				
執行率(%)	—	47%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	口腔保健支援センターの全国的な展開	口腔保健支援センター設置数	成果実績	箇所	—	8	13	
			目標値	箇所	—	47	47	47
			達成度	%	—	17%	27.7%	
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度	
80歳で20本以上の歯を有している人の割合を平成34年度には50%にする。	平成17年度：24.1% 平成23年度：38.3% ※6年ごとに調査を実施するため、24～26年度の実績なし。	成果実績	%	—	—	—		
		目標値	%	—	—	—	50	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	口腔保健推進事業実施箇所数	活動実績	箇所	—	20	43		
		当初見込み	箇所	—	56	58	58	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	8020運動推進特別事業実施都道府県数	活動実績	都道府県	—	—	—		
		当初見込み	都道府県	—	—	—	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「口腔保健推進事業補助金執行額(27年度は予算額)」 Y:「事業実施箇所数」	単位当たりコスト	百万円	—	2.2	2.5	2.6	
		計算式	X/Y	—	43/20	106/43	151/58	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「8020運動推進特別事業補助金執行額(27年度は予算額)」 Y:「事業実施箇所数」	単位当たりコスト	百万円	—	—	—	2.1	
		計算式	X/Y	—	—	—	100/47	
予平 算成 内2 7 ・ 単 位8 : 年 百 円	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	251						
	計	251	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	広く歯科口腔保健を推進することで、歯と口の健康を保つという国民のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	広く歯科口腔保健の推進に取り組まれるよう、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づき、地域の実情に応じた優先度の高い事業を、事業展開できるようにしている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱に補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各都道府県から事業計画書に必要経費を記載させ、事業目的に即したものが確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	口腔保健支援センターの設置数は毎年増加しており、目標に見合った実績に近づいている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度は58の自治体のうち43箇所で行われている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は事業開始年度ということもあり都道府県への周知が十分ではなく執行率が低かったが、26年度は執行率99.4%と高い執行率になった。			
	改善の方向性	平成27年度に8020運動推進特別事業と統合したため単位当たりコストは増加しているが、引き続き事業の内容・規模・予算額等について精査し、適切な執行をして参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-001	平成26年度	28		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.岐阜県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	口腔保健推進事業実施に係る委託料	3.2			
	人件費	給与、賃金、謝金等	2.9			
	需用費、役務費	消耗品費、印刷製本費、会議費	0.5			
	計		6.6	計		0
	B.公益社団法人岐阜県歯科医師会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与、賃金、謝金等	2.3			
	需用費、役務費	消耗品費、印刷製本費、会議費	0.9			
	計		3.2	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県	口腔保健推進事業の実施	6.6	-	-
2	京都府	口腔保健推進事業の実施	6.4	-	-
3	福岡県	口腔保健推進事業の実施	5.3	-	-
4	秋田県	口腔保健推進事業の実施	4.9	-	-
5	三重県	口腔保健推進事業の実施	4.7	-	-
6	徳島県	口腔保健推進事業の実施	4.3	-	-
7	岩手県	口腔保健推進事業の実施	4.1	-	-
8	山梨県	口腔保健推進事業の実施	4	-	-
9	富山県	口腔保健推進事業の実施	3.9	-	-
10	和歌山県	口腔保健推進事業の実施	3.8	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人岐阜県歯科医師会	介護保険施設等の入所者への口腔内スクリーニング・口腔ケア、障害(児)者への実技実習等の研修会、医科・歯科連携状況についての実態調査・分析を実施	3.2	随意契約	-